



たかの
高野たけし

無所属 49歳

逗子市議会議員（6期）

・総務常任委員会委員長

・議会運営委員会委員

・都市計画審議会委員

高野たけしの活動報告

～住みやすいまちづくりに向けて～

市民の皆様から頂いたご意見・ご要望を踏まえて行った令和4年第2回定例会における一般質問の一部をご報告いたします。

■ 地域活動センターの維持管理は計画的に

市内には15箇所の地域活動センターがありますが、その多くは平成時代に建設・大規模修繕がなされたものとなっており、古いものでは35年近くが経過。雨漏りや空調の不調など、施設の不備を訴える声も時折出てきているような状況です。しかしながら、これら地域活動センターの整備においては悪い所が出てきてから予算や助成金を工面している現状にあり、利用者である市民の皆様にご不便をおかけしていることも間々あります。

そこで、各地域活動センターを対象に劣化診断を行い、それを基に修繕を進めていくよう市長に求めたところ、定期的に建物の状況を把握した上で計画的に実施していく旨の回答がありました。

また、今後の公共施設（コミュニティセンター、地域活動センター）の再配置も考慮して取り組んでいく必要があるのではないかと提言に対しては、市内全体の公共施設の再配置、さらには地域ごとのニーズも踏まえ、大規模修繕等は長期的な視点に立って実施していくとの見解が示されたところです。



政治資金の残り **48,729円**

（令和4年4月～5月の内訳）

支出…ポスター掲示用両面テープ 2,699円

■ 休日の部活動を外部委託

スポーツ庁の有識者会議が2025年度までに公立中学校の休日の部活動を地域のスポーツクラブなどに移行させる提言案をまとめました。神奈川県では正式な方針がまだ出されていないものの、秦野市と大磯町ではモデル事業としてすでにこの取り組みが始まっているところです。この取り組みにより、中学校教諭の負担軽減や（過労死ラインとされる1ヶ月に80時間以上の時間外勤務者は約58%）、少子化時代の部活動の維持といったメリットが期待される一方、地域の指導者不足や保護者の費用負担などの問題が課題として挙げられています。本市の実情を見ても、市単独で全ての部活動において人材や競技施設を確保していくことは容易ではありません。

そこで、部活動の委託化問題も含め、中学校の部活動のあり方についてどう捉えているのか教育長の見解を質したところ、部活動は学習場面とは違う場で生徒の成長を見ることができるため、その役割は大きいと感じている。これからの委託化については、本市においてどのように進めていくことができるか市長部局や関係団体とも連携しながら取り組んでいきたいとの答弁がありました。

早ければ来年度より移行がスタートするとの報道もなされていることから、情報収集とともに事前に様々なケースを想定した検討を行っていたいただきたいと思います。



～ 視 察 報 告 ～

「通年議会」の導入プロセスと現状を勉強させていただくため横須賀市議会を訪問。

平成24年の地方自治法の改正により、現行の「定例議会・臨時議会」に加え、通年にわたり会期を設定し、その間は議会の判断でいつでも議会を開催することができる「通年の会期」を条例によって選択できるようになりました。逗子市を含む多くの地方自治体は年に4回の定例議会と、必要に応じて招集される臨時議会に対応していますが、年間を通じた会期を定める通年議会を選択する地方自治体も増えてきています。

今回お話を伺った横須賀市議会の場合、平成26年6月に議長からの諮問を受けた議会運営委員会で検討を始め、平成27年8月から約1年半の時間をかけ必要性や方向性を協議するとともに先進自治体の視察を重ね、通年議会への移行を決定し、平成29年5月から導入しています。通年議会に移行して大きく変わった点は、柔軟に臨時議会を開催できること、常任委員会における所管事務調査をほぼ1年間行えることだそうです。そのため、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかである時などに行われる市長の専決処分は原則なくなったとのこと。（ただし、災害や事故による応急補修・工事等の補正予算、法律の改正に伴う条例の文言整理などはこれまで通り専決処分ができるよう条例に明記）また、行政職員の議会出席回数が増えることで事務効率に影響を及ぼす可能性を鑑み、横須賀市議会では臨時議会の本会議においても、市長、副市長、議案に関係する部局長のみの出席としているとのことでした。

新型コロナウイルスへの対応を含め、議会が主体的かつ柔軟に動いていくには「通年議会」に関する議論は必要であると考え、逗子市議会でも導入の協議・検討する場を設けていただきたい旨、議長に申し入れを行いました。



Topics

■ 住民票などのコンビニ交付を準備中

マイナンバーカードを利用して、各種証明書を全国のコンビニエンスストア等に設置してある多機能端末機（マルチコピー機）で交付できるシステムの構築を進めています。

令和5年3月1日からの稼働を予定しており、対象となる証明書類は①住民票の写し、②印鑑登録証明書、③戸籍証明書、④戸籍の附票の写し、⑤課税・非課税証明書になるとのことです。



■ JR逗子駅東口の渋滞対策と歩行空間の安全対策調査が終了

今回の調査では、渋滞の要因となっているボトルネック地点の洗い出し、改良が必要であると思われる交差点と拡幅が求められる道路などが指摘されています。

この結果を受け、今後は民間事業者・土地所有者の協力を得ながら道路の拡幅と歩行者デッキの建設を行い、車両と歩行者の動線を切り分けるための手段を検討していくこととなります。また、なぎさ通りについては交差点での車両の渋滞を緩和するため、一部道路の拡幅も模索していくこととしています。



あなたの声を高野たけしへ

市政に関するご意見、ご要望等がありましたらお寄せ下さい。



Tel / Fax: 046-871-7368
E-mail: takano_zushi@yahoo.co.jp